

# 平成24年度 事務事業マネジメントシート

事業名	生活保護面接相談事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	O4	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	社会福祉課				
施策	4-3	誰もが安心して暮らすことのできる生活支援づくり	主管課長	村越 友直				

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	生活保護相談に訪れる方	意図	生活に困窮する世帯の相談を受ける
事業内容	対象者との個別面接により、生活困窮状況を把握し他法・他施策の利用、資産活用などの助言を行う。また、これらの活用が困難であり生活保護法で定める最低生活費の確保ができない場合、生活保護申請について必要な助言を行う。			
事業開始から現在までの状況変化	継続する不況による経済的困窮や人口の高齢化傾向により相談件数は増加の傾向にある			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成22年度	平成23年度	平成24年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	面接件数	569	465	528	人	→→
②							
③							
④							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 平成20年秋以降の経済の低迷により生活保護の相談件数は、依然高い状況が続いている
事務事業のコスト		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)			2,389,000	2,389,000			
事業費(b)(円)		/					
うち一般財源		/					
職員給与費(c)(円)			2,389,000	2,389,000			
人役・職員(人)							
人役・再任用(人)			1.00	1.00			
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）		/					
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）		/					

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H24)の改善計画	幅広い知識を必要とする面接員の資質を向上を図る	③取り組みの課題	面接相談員・査察指導員が対応しているが、相談件数の増加から通常業務に支障をきたす状況となっている。
②今年度(H24)に実施した取り組み	課内研修や外部研修等の参加により資質向上に努めた	④今後の改善計画	面接員の資質向上とともに人員の増置により、業務の改善を行う